

施策評価（令和5年度）

戦略2 農林水産戦略			
目指す姿2 林業・木材産業の成長産業化			
幹事部局名	農林水産部	担当課名	林業木材産業課
評価者	農林水産部長	評価確定日	令和5年7月31日

1 施策（目指す姿）のねらい（施策の目的）

“伐って・使って・植える”という森林資源の循環利用により、林業・木材産業の成長産業化と森林の多面的機能の持続的な発揮の両立を目指します。

2 施策の状況

2-1 成果指標の状況及び定量的評価

	施策の方向性、指標名(単位)	年度	2019	2020	2022	2023	2024	2025	直近の達成率	判定	備考
			(R元)	(R2)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)			
①	【施策の方向性①】 新規林業就業者数(人)	目標			134	134	134	134	100.7%	a	
		実績	146	122	135						
	出典:県調べ	達成率			100.7%						
②	【施策の方向性②】 再造林面積(ha)	目標			556	604	675	750	100.9%	a	
		実績	338	332	561						
	出典:県調べ	達成率			100.9%						
③	【施策の方向性③】 素材生産量(燃料用を含む)(千㎡)	目標			1,710	1,750	1,870	1,900	91.9%	b	
		実績	1,583	1,425	1,571						
	出典:県調べ	達成率			91.9%						
④	【施策の方向性③】 スギ製品の出荷量(千㎡)	目標			712	731	742	752	73.6%	d	
		実績	634	530	524						
	出典:県調べ	達成率			73.6%						
⑤	【施策の方向性④】 森づくり活動等への参加者数(人)	目標			24,000	24,000	24,000	24,000	89.8%	c	
		実績	23,362	12,758	21,552						
	出典:県調べ	達成率			89.8%						

※ 指標の判定基準

a: 達成率 \geq 100% b: 100% $>$ 達成率 \geq 90% c: 90% $>$ 達成率 \geq 80% d: 80% $>$ 達成率 \geq 70% e: 70% $>$ 達成率
n: 実績値が未判明

定量的評価結果	計算式
2.80 (C相当)	① a判定 × 2個 = 8点 ④ d判定 × 1個 = 1点
	② b判定 × 1個 = 3点 ⑤ e判定 × 0個 = 0点
	③ c判定 × 1個 = 2点
	①~⑤の合計 14点 ÷ 5個(判明済み指標) = 2.80

※ 指標の判定基準 a:4点 b:3点 c:2点 d:1点 e:0点

※ 成果指標において実績値が未判明となった指標がある場合には、それを除いて平均点を算出する。

※ 定量的評価の判定基準

A相当:平均点が3.6点以上 B相当:平均点が3.2点以上3.6点未満 C相当:平均点が2.8点以上3.2点未満
D相当:平均点が2.4点以上2.8点未満 E相当:平均点が2.4点未満

2-3 主な取組状況とその成果

【施策の方向性① 次代を担う人材の確保・育成】

- 秋田林業大学校における人材育成のほか、就業希望者や高校生に対する林業体験研修の実施等により、新規就業者数は135人（令和4年度）となっており、全国的に見ても高い数値で推移している。

【施策の方向性② 再造林の促進】

- 「あきた造林マイスター」を65名認定・育成して森林所有者に再造林を働きかけるとともに、県と業界団体が造林地を集積する支援制度を協調実施したことで機運が高まり、再造林面積は394ha（令和3年度）から561ha（令和4年度）へと42%増加している。

【施策の方向性③ 木材の生産・流通体制の整備と利用の促進】

- 路網整備と高性能林業機械の導入や木材加工流通施設の整備への支援により、原木や木材製品の供給力が向上し、素材生産量は1,571千³m（令和4年度）に拡大している。
- 県内工務店17グループが住宅の県産材利用率を上げるとともに、首都圏等の工務店13社が「あきた材パートナー」に登録して木材利用を行ったほか、住宅以外の建築物の木造・木質化に取り組む建築人材の育成等により、県産材の利用を促進し、近年のスギ製品の出荷量は600千³m前後で推移している。

【施策の方向性④ 森林の有する多面的機能の発揮の促進】

- 森林所有者に加えてボランティアなど62団体が森林整備活動を行ったほか、市町村や森林組合等が森林病害虫による被害防止対策や景観保全に向けた里山林整備を実施し、森林の健全化を図った。

3 総合評価と評価理由

総合評価	評価理由
C	成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.80で「C相当」であることから、総合評価は「C」とする。
	【定性的評価として考慮した点】 ・

4 県民意識調査の結果

質問文	「伐って・使って・植える」という森林資源の循環利用が進み、林業・木材産業が発展している。					
満足度	調査年度	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度	肯定的意見	15.8%				
	十分 (5点)	1.4%				
	おおむね十分 (4点)	14.4%				
	ふつう (3点)	42.7%				
	否定的意見	22.6%				
	やや不十分 (2点)	14.1%				
	不十分 (1点)	8.5%				
	わからない・無回答	18.8%				
平均点	2.83					

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 主な課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 素材生産や造林施業を担う林業労働力を安定的に確保するため、林業の魅力発信や就労環境の改善など、林業の認知度向上のための取組を強化する必要がある。	○ 無料職業紹介所（あきた森の仕事ナビ）におけるオンライン就業相談や林業事業者とのマッチング、県内外の就業希望者を対象にした林業体験研修会の開催など、総合的な就業支援により多様な新規就業者の確保に努める。また、林業のイメージアップを図るため、高性能林業機械の展示・実演会や小中学生を対象にした現場見学会を開催するほか、就労環境の改善を図るため、休憩室の導入等を支援する。
②	○ 将来にわたり森林資源を循環利用していくため、再造林の実施率を5割（令和7年度）まで引き上げるとともに、将来は全ての造林適地で実施することを目標としており、そのために低コスト・省力造林技術の普及・定着を図る必要がある。	○ あきた造林マイスターの育成や低コスト再造林を行う林業経営体に造林地を集積する仕組みの定着を図るとともに、初期成長に優れ花粉の少ないエリートツリーの増産やスマート林業機械の活用等の新技術の導入促進など、再造林の拡大に向けた総合的な対策を市町村や関係団体と一体となって講じる。
③	○ 県内の令和4年度の新設住宅着工数が前年度より340戸（8.1%）減少したほか、昨年発生した合板工場の火災により合板用の原木需要が不透明である。さらに、今後は国内最大の製材企業が工場を稼働することから、急激な原木需要の変化に対応していく必要がある。	○ 林業関係団体や木材加工企業等で「秋田県原木需給会議」を設置し、原木や木材製品の需給動向の情報共有を図りながら、安定的な木材の生産・流通体制を構築するほか、内装材の利用拡大による新たな需要開拓に取り組む。
④	○ ボランティア会員の高齢化が進んでいることから、次代の活動を担う人材の育成が必要となっている。また、ナラ枯れ被害が全域に拡大しており、景観保全等の対策が急務となっている。	○ 県民に森林環境教育を行う指導者養成研修会を開催するほか、令和5年度から5か年計画でナラ林の若返りや被害木の処理対策に取り組む。

6 政策評価委員会の意見

自己評価「C」をもって妥当とする。